



Osaka Gakuin University Repository

Title	協同組織論：領域への対自化からのアプローチ On Cooperative Organizations with Approach to Domain by Objectification
Author(s)	宮下 淳 (Sunao Miyashita)
Citation	大阪学院大学 流通・経営学論集 (OSAKA GAKUIN UNIVERSITY REVIEW OF DISTRIBUTION, COMMUNICATION AND BUSINESS ADMINISTRATION), 第 36 巻第 2 号 : 65-103
Issue Date	2010.11.30
Resource Type	NOTE/ 研究ノート
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

協同組織論：領域への対自化からのアプローチ

宮 下 淳

On Cooperative Organizations with Approach to Domain by Objectification

Sunao Miyashita

ABSTRACT

This paper examines a characteristic of cooperatives by objectification. It is based on the consideration of a social, economical and political environment concerning cooperatives. The vague definition and misunderstanding of the concept of cooperation are first pointed out, and the concept of cooperation is redefined based on it. The cooperatives were first organized by Christian doctrine and utopian thought. Though it became a reform movement to the problem of the reality of economy by the idea "Each for All and All for Each", it was a quasi-religious in nature. After concretely verifying misunderstanding and farfetched opinion to "cooperation" which is the core concept of cooperative organization, this paper explores the following. Cooperatives will be built from the perspective of an individual reconstruction of the existence of a distortion of reality. Once mutual trust and common implicit perspective have been formed through shared experience, the cooperatives needs to articulate the perspective through continuous dialogues.

1. 序

現代の協同組合等の協同組織は、「公」や「私」に拮抗する意義をもつセクターとして期待されている。資本の論理ではなく、人間の論理や利己と利他の同一化を図る思考と、それらを効果的に実現する仕組み（運営システム）による公正な運営が注目されているのである。

本稿では、現代の協同組織の目指すところは、観念的または政治的志向での結束に依拠せずに、構成員の個の実存の再建と当事者性の確保および創造の共同性の獲得であると考ええる。

展開としてはまず、協同概念の曖昧な定義や誤解を指摘し、協同概念を再定義する。そのうえで協同組織のコア概念である「協同」への誤解と牽強附会的な誤用を具体的に検証したのち、個の実存の再建の視点から組織構造および個としての構成員の特質と現実の歪みの止揚について触れる。そして協同組合が最初はユートピア思想やキリスト教の教義を核に組織化され、やがて社会経済の現実の問題に対する協同組合思想の理念（ひとりとは万人のために、そして万人はひとりのために）による改革運動を展開する組織になったものの、それは疑似宗教的性格のものであり、それを批判して体制の中に協同組合を組み入れた社会主義国家の多くが崩壊した歴史について述べる。最後に体制における協同体主義の位置づけを思考軸のなかから析出する。

2. 協同をめぐる概念

2.1 協同概念の理解

「公」や「私」に拮抗するセクターとしての協同組織への期待は大きい。協同組織の代表的な形態は協同組合であるが、その中心概念である「協同」概念については共通認識が不可欠であるにも拘らず、「協同」への曖昧な理解や誤

解さえある状態である。よって「協同」について再吟味し曖昧な理解や誤解を是正することは、協同組合等の協同組織について適確な知見の確保に資すると考える。以下では、まず白井(1991年)の協同組合に関する著作¹⁾から協同の定義等を引用・要約しながら吟味し、併せて他の論者の説も検討しよう。

i 協同の概念

白井は協同について次のように述べている。「協同とは競争の対立概念で、広義には個人や集団がある目的を達成するために力を合わせる過程や関係のことである。協同は、協力、協業、協働、共働などと言い換えることもでき、相互扶助や共同という語にも近い」(pp. 81-82)。また彼は「協同を狭義に考えた場合には、無意識的な協同ではなく意識的、計画的な協同に限るべきだろう」とも付言している。(p. 81)

一方、共同²⁾については直接定義せず、共同体を取り上げ、「共同体とは一定地域に協力して生活を営む人々の集合体であって、その構成員は共通の仲間意識（we-feeling）、共同体感情（community sentiment）をもっていた」とし、「共同体は実在的、自然的な本質意思によって結合された実在的、有機的生命体で、相互了解に基づく自然発生的な慣習的な組織である」とのテニエス（F. Tönnies）の考えを紹介している（p. 83）。

ii 協同思想

白井は協同思想と協同組合思想との関係についてはさまざまな見方があるとしたうえで「協同思想とは近代的協同組合思想に先立つ前期的思想である」と『協同組合事典』（旧版、家の光協会、1966年）では理解していると紹介し（p. 85）、これは「商品経済により疎外されてゆく人々を救済しようと試みた思想である」とした武内・生田説³⁾と同じ歴史的段階論であると断じている。そし

1) 白井厚(1991)は協同概念と協同組合について考察し、その結果を『協同組合論集』（慶應通信）に纏めている。以下の文章の頁番号は同書のものである。

2) 共同性と協同性および個の実在性については、宮下淳(2010)を参照されたい。

3) 武内哲夫・生田靖(1976)p. 3。

て白井自身は、「協同を重視する思想を広く協同思想と考えるならば、それは必ずしも前期的思想だけではなく歴史上普遍的にみられるのであり、宗教、社会主義、共産主義、アナキズム、地域主義、世界連邦主義、国民主義、民族主義、さらにはファシズムに至るまで、古代以来の多くの社会思想が協同思想をその重要な要素としているとし、それに対して協同組合思想は歴史的であり、資本の抑圧に抗する人たち、特に農民や小生産者や労働者の思想として形成された」とする (pp. 85-86)。

iii 協同組合思想と協同体思想

白井は協同組合思想について「近代的な協同組合思想は、古い共同体の崩壊をとどめようとする思想、あるいはそれを復活しようとする思想、古くからの宗教運動、同業組合運動、慈善運動、農民運動、さらには労働運動との密接な関係をもっていた」とし、「協同組合思想の歴史を考えると、重要な要素の一つに、協同体設立の理想がある」と言う。そしてその協同体とは「資本主義以前の共同体と区別されるものであり、協同組合を社会関係の中で徹底したもので、協同体の設立によって人々を救い、さらにはこれを広げて社会を改革しようとするのが協同体主義 (communitarianism) である」と述べる (p. 87)。

上述の白井の説を要約すると、協同組織は協同思想 (または協同主義) による組織であり協同組合は協同組合思想による組織であるということになる。ただし、広義に協同を捉えると、それは没歴史的な性格を有し、古代以来の多くの社会思想が協同思想をその重要な要素であるとする。協同という語を組合という語に冠するか、それとも組織という語に冠するかで全く異なる概念になると言うのである。

以上が協同思想および協同組合思想に関する白井の解釈の骨子である。この彼の考えを検証してみよう。

重大な疑問点または問題と思われる点は、白井の前掲書の次の文章に示されている。「歴史的段階論ではなく、協同を重視する思想を広く協同思想と考え

るなら、これは人類の歴史とともに古いのであって、たとえば協同は生産や政治や戦争において効果的であることや、協同のなかに愛や利他心などの高い道徳性がみられることから、協同はしばしば賞揚されてきた。（中略）ファウストはその例を古代ギリシャ思想、キリスト教、ユートウピア思想などにも見ているが、この意味では、宗教、社会主義、共産主義、アナキズム、地域主義、世界連邦主義、国民主義、民族主義、さらにはファシズムに至るまで、古代以来の多くの社会思想が協同思想をその重要な要素としている」（pp. 85-86）。

（その記述の前には「広義の協同は動植物の世界にも広くみられるところである」との表現さえある）。白井の意識には他との協力はすべて協同との認識があり、そこからファシズムも協同思想によるものであることになる。

この白井の認識は、歴史的段階論ではなく、協同を重視する思想を広く協同思想と考えるならば（強調は引用者）との条件はついているものの（思想を歴史的に認識することなく捉えること自体が問題だが）、これでは協同概念の無原則的な使用ないし実質的な無定義化と言わざるを得ない。このような協同概念の把握は厳密性を欠くのみならず協同主義や協同組合思想を誤った方向へ導くものとなると考える。他との協力はすべて協同であると捉えるにしても、いかなる構造・内容・特質をもったものなのかを明示してこそ広狭義の協同概念を示したことになるのである。「商品経済により疎外されてゆく人々を救済しようとした思想を協同思想と呼ぶ……こうした思想に続いて、産業革命という事態に対応して形成される協同思想を、協同組合思想として区別する」と前述の武内・生田説を引用しておきながら、没歴史的に協同思想を拡張解釈し「協同思想は必ずしも前期的思想だけではなく歴史上普遍的にみられる」としているのである。それをファウストの言説を引きながら述べるのだが、そのファウストは「組合運動の思想的内容は、結局のところあまりにも尊重されすぎてきた個人主義を排し、共同社会思想を押し出すところにある⁴⁾」と自説の視

4) Faust, Helmut (1958) 邦訳「はしがき」p. 2。

点を記している。そこでは社会の体制偏重の方向が示唆されているのであり、それは後世、組合的協同体国家にまで滑り込んでいく（イタリア・ファシスト国家がそれであった）。

なお白井は「生存競争においても協同は必要であり、またスポーツなどにみられる競争は協同の一種であって、両者を機械的に区分することはできない」（p.83）とも記している。これでは協同と競争が対立概念であるとの規定に反することになる。

このような白井の言説が導出される根拠はどこにあるのだろうか。白井（1991）の前記の著書の「協同組合の歴史と課題」における次の表現に注目したい。「協同（英語で co-operation、ドイツ語で Kooperation、フランス語で coopération）という語は広い意味をもつが、その基本は＜協＞が力の集合を意味し、＜co-operation＞が作業（operation, work）の集合を表すことからわかるように、個人や集団がある目的を達成するために力を合わせる過程や関係のことである。それは、協力、協業、協働、共働などと言い換えることもでき、相互扶助や共同という語にも近い」（p.81）。

ここでは「協」の字が注目されている。しかも「協同」について無原則な言い換えがなされている。「協同」の本義や、それに関連する用語等には考察が及んでいないのである。たしかに cooperation を協同と訳す向きもあるが、それと協業（一般的には協力して業務または仕事を遂行すること）との違いや関連概念の全体的な構成を看過または等閑視するところに認識の陥穽が存する。それに白井は陥ったがゆえに「協同」を誤解してしまったと考える。

cooperation とは力を合わせて（協力して）こと（業務）をなすことという意味である。共同作業、共同遂行・共同操作という意味をもつ。よって cooperation は字義通りに訳せば（一般的には）「協業」が訳語として適しているのだが、「協業」には経済学での定義（「分業」との対比で限定された解釈）

が厳然としてある⁵⁾。

協同という語は「協」と「同」の合成語である。「協」に「心を合わせて」が含意されているとの見解さえあるのだが、「同」には「一体となる」「合一する」という意義があり、精神的・意識的な一体化^{すき}を含意している。

「協はちからをあわせるという意。𠂔は^{すき}禾を三本あわせた形で農耕に協力すること、共同作業をいう。＜衆の同に和するなり＞とし、𠂔と十とに従うて会意とするが、古い字形がなくて確かめがたい。同は襪い清めることによって一体となること、その儀礼への参加者が合一することを意味する⁶⁾」。協業との字義的な差異はその点に存在する。

このような字義解釈もさることながら、協同組合等の「協同」がどのような特質をもったものなのかを、協同組合思想や協同行動さらには協同組織を論じるうえでの前提とした厳密な規定が必要である⁷⁾。

経済学では協業が一般的な定義とは別に限定的に概念規定されているように、協同組合学ないし協同組合論や協同組織論においても協同概念が厳密に規定されなければならない。

協同思想や協同組合思想における協同概念（本義）から逸脱した現象追認（描写）の記述だけでは研究の基本的な方法論上での誤りをおかすばかりでな

5) 経済学での協業とは「同じ生産過程のなかで、または相互に関連のある別個の諸生産過程の全体において、多数の者が計画的に相ならんで共同で労働すること」（『経済学辞典 第3版』岩波書店、1992年）の意味で限定的に用いている。ただし、このような意味の協業でも後述するように、共生・平等の方向に向かうものか、それとも排他的独占的支配に向かうものなのかが問題になる。

6) 白川静(1992)『字統』第2版第4刷、平凡社。

7) 稲川宮雄(1971)は協業と協同の違いについて3点あげている。それは中小企業の協業の視点から比較したものである。「協同は協業より広い概念であること、協業はそれ自身が経営の主体であること、協同の場合は協同事業を外部から選択的に利用するものだが協業の場合は協同経営概念によって運営されなくてはならないこと」という違いがあるとしている（pp. 158-159）。しかし、これは中小企業協業組合を念頭においた解釈であり広義の協業と協同との比較ではない。

く「協同」の元来の意義を歪曲し異本化した論議に導くことにもつながりかねない。用語をどのように定義しそれに基づきどのように立論しようと論者の自由であるとはいえ、その用語（とりわけ専門分野において重要な概念にかかるもの）については、当該専門分野での用語使用の経緯を踏まえ、そのうえで用語の内容を認識することは研究方法にとって必須である。

2.2 協同概念の反定立と協同組織

人間は「社会的動物」ゆえにほとんどは協力し（協業し）行動する。その行動が競争志向さらには排他的独占的支配志向なのか、または相互扶助志向さらには共生・平等志向なのか、そのことを競争と相互扶助の関係性によって見極めることが重要である。また協同概念はヨーロッパで発祥したゆえに原始共同態、ユートピア思想、キリスト教、それらにかかる具現のための運動の歴史と不可分の関係にあるとの認識も要る。これらの視点から協同概念を再定義し協同組織の対自化を試みよう。

協同組合の理念と運動に関して独自の解釈を示す藤澤(1990)は次のように述べている⁸⁾。「＜協同＞の反対は決して＜競争＞ではないということである。

(アメリカのオグバーンはそれを^{オポジション}opposition - 対立とよぶが、やはり競争はその一部でしかない)。ここでは、訳による意味の混乱を避けるため＜コンフリクト＞とよぶことにする。コンフリクトすなわち協同のない状態は通常、対立、競争、闘争の三つに分けられる」(p.69)とし、さらには「協同には並立的協

8) 藤澤光治(1990)は「並立的協同」は同質的協同であり「量的協同」ともいえるし「分業的協同」はその逆であると述べている。その伏線として次のような表現がみられる。「協同と競争の関係は共存を許さない対立ではないのである。(中略)「健全な社会のための＜正しい意味での競争＞は協同とともに不可欠な要素である」(pp.66-67)。しかし、「正しい意味での競争」といった観念的な用語の使用がなされていることや、協同やコンフリクトといった概念を含む全体象が不明である。また対立、競争、闘争そして排他的支配に至るコンフリクトの現実をいかに認識するかの考究がみられない。

同と分業的協業の2種がある」(pp.98-102)としている。

藤澤が依拠するジンメルは「闘争」および特殊な闘争形式または間接的な闘争である「競争」をめぐる社会学的地から次のように述べる⁹⁾。(これを藤澤は「正しい意味での競争」が不可欠との意見の礎にしているのである)。

「闘争は、それ自体すでに対立するものの間の緊張の解消である」(p.2)
「宇宙が一つの形式をもつためには、＜愛情と憎悪＞(Liebe und Hass)、すなわち、牽引力と反撥力とを必要とするように、社会もまた一定の形態に達するためには、調和と不調和、結合と競争、好意と悪意との、なにほどかの量的な関係を必要とする。しかし、これらの分裂は、けっしてたんなる社会的な負債、否定的な^{インスタンツ}事例ではない」(p.4)。「社会は、それが存在するかぎりには、統一を形成するものと、それを妨げるものという、相互作用の二つの範疇の結果であり、この点で両者は、ともにまったく積極的にあらわれるのである」(同頁)。

だが、この無機質な透視や、これに続けて述べられる「万人のための万人の闘争」(p.66)というレトリックではカバーできない現実がいかに多く生じたかは歴史の示すところであり、それは「争いをはらんだ関係は両者が一緒になってはじめて集団の具体的な生命統一体を形成する」(p.11)といった観念的な相互作用過程では捉えきれないものである。

そこで協同・競争・相互扶助の関係を明らかにするために次の概念図を提示し、これを説明しよう。

9) Simmel, Georg (1923 [1908]) 邦訳。

図1 cooperationの態様変化とその関係

共生・平等 - 相互扶助 - 協同自助 - 調和 ← 協力 → 競争 - 対立 - 闘争 - 排他的独占的支配

(ア・プリオリな共同性)

協同 - 協業 - コンフリクト

- *排他的独占的支配下では、構成メンバー（個々）の多様性・主体性が消滅し均質的現象が生じる。
- *この概念図は非集権（個・自立・平等）と集権的統制とを両極とする連続的帯状に描かれる。これに非強制と強制（権力裁量）を両極とする垂直的な思考軸を交差させることによって体制のスキームの骨子が構築される。

A 協業と協同にはそれぞれ広義・狭義の意味がある。

- i 狭義の協業は、経済学上の定義や中小企業の協業（組合）に限った解釈であり、これらはいずれも cooperation の一般的な定義とは異なるものである。よって本稿では「協業とは力を合わせてこと（業務）をなすこと（cooperation）」との意味で広く捉える。（広義の協業には精神的な紐帯に拘泥せずに分業との関係での解釈が可能である）。そのような意味で協業に対応するのは協力である。
- ii 協同は協同思想や協同組合といった場合に使われる狭義の意味で認識する。なぜなら協同を広義に捉えると、相互扶助・協同自助・調和のみならずコンフリクトをも含意する協同になってしまうからである。「協同」が協同思想や協同組合思想で歴史的に認識されていることを鑑みると、コンフリクトをも含む協同では誤解を生むことになる。

B 相互扶助の対立概念は闘争である。

自他の社会的関係においては、両極に「共生・平等」の実現を志向する相互扶助と排他的独占的支配志向の闘争がある。前者は協同に後者はコンフリクトのなかに含まれるが、それぞれ「共生・平等」と「排他的独占的支配」に最も近い位置にある概念である。

共生と平等（利用や補完関係ではなく）の理念に関しては、後述するように協同思想はキリスト教の教義に強く影響されてきた。それはマタイ20・1-15の葡萄園の日雇労働者の譬え話（労働＜日・時間＞と賃金に関して）に象徴的にあらわれている¹⁰⁾。また、信仰共同体やコミュニティの原基形態については使徒行伝4・32-35に示されており、これらによって「相互扶助と協同」の一般的・通俗的な理解を脱し、協同の思考の核を銘記することは「協同組織」の理解にとっても重要である。

ここで競争と社会について再びジンメルの考えを見てみよう¹¹⁾。「競争の本質は、それぞれの構成員と他者との平等が、上方あるいは下方へ向かってたえず推移するという点にある。競争している二人の生産者のうち、どちらの者も、まったく平等に供給すれば保証される利益の折半よりも、不確実な差別の機会チャンスの偶然の方をえらぶのである。」「この二者択一がこの競争という特殊な闘争形式においてもあらわれる。この競争では、両党派は直接に相互に格闘するのではなく、第三者の審判のまえで、自己の業績の結果をめぐって格闘するのであるから、価値の分配の方は、自由意志にもとづいたこれらの業績の平等において成立する」。

この視点から競争の利点と通俗的な平等を理解して、例えばギルドの愚かしさを指摘するのは易しい。競争の効用への全面的な支持がいかなる発展のダイナミズムを描くのかに着目する。そのうえでそれが対立から闘争へ、そして排他的独占の支配に相転移することに対する直接的規制ないし自生的規制を含む「仕組み」が駆動する社会システムづくりへの探究こそ不可欠である。

前出のファウスト(1958)も協同組合の相互扶助につて述べている。「協働によって個人の力が倍加されるという、もっぱら経済的な合理性のみを目的とし

10) 田川建三(1980)pp. 206-211参照。

11) Simmel, Georg (1923 [1908]) 邦訳pp. 83-84。

た考え方が、協同組合設立の唯一の動機ではなかったことも疑う余地がない。というのは、人間は相互に依存し合っていると感じて組合に合同しようとするばかりでなく、同時に相互扶助を考えて結合したものである¹²⁾」。これは協同組合のもとに結合する目的は協働のみならず相互扶助による結合であるとの考えである。

ただし、ここで留意しなければならないことがある。それは「協働によって個人の力が倍加されるという、もっぱら経済的な合理性のみを目的としない」とはいえ、協同組合での協働（協業）が「競争に負けないための協同」としてのみ認識されると、「共生と平等」を目指す協同の原義に悖るだけでなく協同が無原則的に拡張解釈されて変質することである。ここに協同の解釈における落とし穴がある。協同と競争は本来、位相の異なる概念なのである。

これと同じことは「社会性」や「社会的」という語についても当てはまる。社会性を共同性と同義のものとして解釈するにしても、現実においては共同性と個の実存に矛盾や歪みがあらわれるときに、社会性（社会的）が無原則な拡張解釈に向かうのか、それとも個の実存の本源的な資質を確保し続けるための批判的主体的な取組みに向かうのかによって分岐する。本稿では社会的企業や社会的協同組合についてもその視点から厳密な解釈が必要であると考えます。「社会性」が「超個別性」と曲解されると、それは例えば国家社会主義に行きつくであろう。

C 協業は排他的独占的支配または共生・平等のいずれの方向にも向かうニュートラルな点に位置する。

人類が共同生活をするうえでは独立と協力の相反する二つの方向があるが、その方向性こそ問われなければならない。協業は力を合わせて業務を遂行することであり、それは一方では（究極的には）「共生・平等」を志向して力を合

12) Faust, Helmut (1958) 邦訳「序章」 pp. 3-4参照。

わせて業務を行う方向に進み、もう一方では（究極的には）「排他的独占的な支配（統制）志向」に進む。その過程で協力、協業、協働、共同、連携等がある。これらに関しては前記の図1で協同行動の究極的な状態とそれへの方向性を確認することができる。

以上のことから協同組織を論じる際の協同とは「共生・平等のために相互扶助しながら協力または協同で物事を遂行すること」と解するのが適切であるとの考えに至る。

なお、三浦(2010)は、相互扶助の協同組合とそうでない協同組合の2種類があると指摘し、それを敷衍して「相互扶助がうたわれていない協同組合は＜協同はする＞が、個々の利益が図れる範囲内での協同にとどまっていると考えられ、これは本来の協同する＜共生する＞意味とは異なる¹³⁾」との考えを示しているのだが、相互扶助の協同組合とそうでない組合という分類思考は、協同を関連概念との関係で捉えないことによるものである。協同の究極的な方向性として共生・平等をめざさず相互扶助を必須としないならばそれは「協力」ではない。

近年、新自由主義の優位性が社会主義国の崩壊によって広くいきなり、金融資本市場での「自由」が実体経済にまで悪影響を及ぼしている。これは経済の本質にかかる一種の「市場の失敗」である。2007年の金融危機の勃発後、現在では金融規制論議に終始しているが根本的な検討がなされなければならない。そのようななか、調和や協同的自助（自立共助）を理念とする社会的経済が注目されているのである。（これらのことは3.2「協同組織の新潮流」で取り上げる）。

以上のことから、協同は共生・平等を志向し相互扶助・協同自助・調和の範疇で成立するものであり、少なくとも協同組織の考究に当たっては前提として

13) 三浦敏(2010)pp. 21-23。

これらの協同をめぐる諸概念の指定と関係性を踏まえなければならないとの考えに帰着する。

市場主義と競争原理による資本制経済では、競争から対立へ、さらには闘争、排他的独占の支配の色彩が濃くなり、調和や協同自助では拮抗力ひいては個別実在性の確保が弱く相互扶助で対峙せざるを得ず、そこで協同理念のコアである共生・平等を高唱することを躊躇する理由は見当たらないのである。

次に協同の関連語を整理する。協同概念をめぐる「協（協力、目的志向）」、「同（共生・平等、相互扶助）」、「業（課業、規律）」のコア要素がある。それぞれは重複する3つの同心円の概念図において次のことが成り立つ。

- i 協と同（協同、共同）
- ii 協と業（協業・連携）
- iii 同と業（同業、互惠）
- iv 協と同と業（協同体・共同体）

うち i と iv が協同組織を形成する。ii と iii は「共生・平等・相互扶助」を欠くゆえに協同組織の範疇には含まれない。前出の概念図でいえばそれは協同の位置づけのためのベクトルが異なるのである。

なお、相互扶助を自助の妨げでしかない¹⁴⁾と受け取る意見もある。相互扶助が協同組合という組織内での企業経営格差の拡大によって機能しなくなっているとされるのである。これはまさに中小企業の協同組合の理念を無化し協同組合等の協同組織を企業間組織としか見ないものである。「協同化戦略」という名の企業組織間戦略論では、協同の本義ないし理念への視点が欠落または等閑にされる。これは競争原理・市場主義の単純な推進論の一翼を担うもので、社会的経済でいう「生きにくさ」を生じさせる結果につながっていくことへの洞察はなく、競争原理・市場主義の功罪への「多面的思索」がなされていない。

14) 坂本光司(1992)。

自助努力は必要である。だがE. V. ニールのいう「協同自助」または「自助と相互扶助」への理解とそれらの調和が中小企業には求められる。根本的には、競争環境（それ自体が格差を助長する要素体系である）の中で、やむにやまれない状況におかれる個を基点にした自己（個）と共同性の変革を探究する。そこから自他関係のなかで自らの改革に向かう。そこから協同自助が必然的に生まれる。

また、相互扶助を「隣人愛」「仲良く助け合う」と理解し¹⁵⁾、相互扶助についてもそれが目指す共生と平等を「ユートピア」や「空想」と安易に片づけるのでは協同の実体は見えてこないのは当然のこととしても、協同行動（例えば社会的経済を担う行動）を展開し、それに関わる人々や事業体の切実な実情（それは協同組合の歴史が示しているし、近年の社会的協同組合にも如実にあらわれている）への感応と洞察がまず問われよう。

矛盾や問題の本質への洞察に基づく個の実存性と共同性が不可分であることを自己の主體的な形成において具現する。共同性に則って生きる（行動する）ということは、本来自由な主体者である人間が、「非強制か強制」「非集権的統制か集権的統制」の選択が現実において求められるなか、主体者がいかに批判的主体者として対処・行動するかが問われるということである。それは協同が観念的空間に陥らないために不可欠なことである。

以上のことから本稿では、協同を「構成員（および単体組織）が現実の諸関係のなかで批判的に主体形成しつつ共生と平等を目指し相互扶助しながら協業することである」と規定する。

15) 三輪昌男(1986)は競争に取って代わるものとして協同をあげる。それは相互扶助の理念と表裏の関係をもつとし、その相互扶助は「友愛の」の精神に裏打ちされることによって確かなものとなるから友愛がまた重要な理念になるとする。また、相互扶助は「自助」を前提にしているという視角からすればそれは「自主・自立」でもあると解している(pp. 24-25)。

この概念規定（視点）を軸に協同組合等の協同組織を認識し、以下では、その生成の背景と過程について考究する。そのアプローチの対象は、大きくは協同行動を組合という定式化された（法人として）組織によって展開するか、それとも法人にこだわらず広義の組織形態において展開するかに分かれる。前者が協同組合、後者が協同組織に対応する組織であり、行動面で捉えると、前者に対応するのが協同組合運動であり、後者のそれは協同組織行動と呼ばれるものである。

3. 協同組合の発祥と発展

3.1 協同組合の生成

協同組合といえば身近には生協（生活協同組合の略）が思い浮かぶ。その発祥はイギリスのマンチェスター市の郊外にあるロッチデールという小さな町に1844年、ロッチデール公正先駆者組合によってつくられた「分配店舗」の開業とされている¹⁶⁾。

当初それは人々の必需的な商品が無駄なコストをかけずに分配するものだったが、発展して広く生活用品を共同購入して廉価に安全で安心できる商品の協同卸売事業として展開されるようになった。

協同組合は消費生活に限るものではなく、「弱者」の自己防衛、相互扶助という理念から多様な分野で活動が展開されている。すでに19世紀のヨーロッパにおいて協同組合銀行、労働者生産協同組合や協同コミュニティ等がつくられていた。

協同思想が歴史上に登場した背景には、産業革命後の生産力の増強とそれに

16) 1810年代のイギリスではラッダイト運動が展開され、1820年代に入ると紡績業は機械制生産によって多くの家内制生産が消滅し労働運動が活発化した。

もとづく機械化による貧富の差の拡大と非人間化があった。やがて商品化経済や貨幣（資本）への傾斜等による疎外感の兆候も芽生え始め、それらへの抵抗から「共同体」が注目された。その源には『貧民を幸福にするための一方法』（1659年）を著したオランダ人のP・C・プロッコイや『産業学校設立の提案』（1695年）のジョン・ベラーズ等の思想があった。

その後、協同組合思想による協同体主義運動へと発展し活動の場（地域）や目的は限定的ではあったものの次第に広がりを見せていった。オウエン思想にもとづいてロッチデール公正先駆者組合によってつくられた「分配店舗」の開業は協同組合史においてエポックを画する出来事であったのだが、イギリスの協同組合の前史としては船大工による協同製粉所の設置（1760年）や、1821年にジャーナリストのジョージ・ミューディによって指導された印刷工グループによる協同経済組合がロンドンの郊外にコミュニティ形式で設立されたことをあげなければならない。またロンドン協同組合が1824年から10年間続いたし、オウエン主義の影響を受けたW・トンプソンやW・キング、W・ラベット、J・グレイ等による協同組合運動も展開されたのであった（この歴史は中川¹⁷⁾による著作で詳しく知ることができる）。

現在では協同組合は世界各国に存在し¹⁸⁾、その活動は消費・流通、第一次産業、生産（工業）、金融、労働、保険・福祉等のサービス、住宅、エネルギー、その他諸分野にわたるものとなっている。その経済的な規模も「ICA グローバル300」によると2004年で上位300の協同組合と相互会社を合わせて約102兆円（1ドル104円）の供給高に達する（ちなみに日本のJA全農が供給高で世

17) 中川雄一郎(1984)。

18) 協同組合運動の輪は世界に広がり、ICA (The International Co-operative Alliance；国際協同組合同盟) に加盟する協同組合は世界85カ国、組合員は8億人を超えて世界最大のNGO（非政府組織）として活躍している（2009年7月、第87回国際協同組合デー記念資料：JJC）。

界第1位である)。イギリス、イタリア、ドイツ、フランス、スペイン、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、オランダ、日本、韓国、中国、インド、カナダ、アメリカ合衆国、オーストラリア、ブラジル、エジプト、その他社会主義の国々でも協同組合の活動は展開されている。なお、市場経済、競争原理による経済国の代表とみなされる米国の経済活動の中心的な担い手はもちろん私企業であるものの、農業協同組合の活動は盛んであるし、生命保険、相互金融等の相互企業の活動も決して侮れない。現在、アメリカ全国協同組合事業協会（NCBA）に加盟する協同組合は、住宅、保健、金融、保健、保育、農業、地方の電気・ガス・水道、消費等多岐にわたっている。

フィンランドやニュージーランドでは協同組合や相互会社の供給高シェアが高く、スペイン・バスク地域の労働者生産協同組合として成功しているモンドラゴン協同組合連合体（企業）、イタリアのレガ（Lega）のように経済・政治・社会へ強い影響力をもつ協同組合全国連盟や社会的協同組合の存在、ドイツの巨大小売主宰ボランティア・チェーンのエデカ、さらには「コープの首都」と呼ばれるオーストラリアのアレーニという協同体主義による村も注目されている。

実態は別として協同組合は本来または理想として、所有・経営・経営管理を分離せず、事業を共同で創造し共同で利用する組織である。ただし、イギリス、ドイツ、フランスや社会主義国での協同組合の衰退や、協同組合員としての自覚意識が希薄な組合員による協同組合までも幅広く含んでいるという問題はある。世界の国々の協同組合の成長の軌跡と実態はさまざまであり、協同組合の世界的な広がり比べて順調ではない面が浮かび上がる。理念的には支持を得つつも効率や発展力は技術革新と商品化市場経済・競争原理の資本制経済と比べれば、協同組合は全体としては実質的な発展力を獲得していないのである。

日本では1900年(明治33年)に産業組合が成立し、それが今日の協同組合の前身となった。産業組合の設立前にも小規模で散発的な協同組織活動として各地

で報徳社系の信用組合のほか、生糸や茶の販売組合、原料購買組合等の協同組合のさがけと呼べるものはあった。

さらに遡れば江戸時代後期に活躍した二宮尊徳の「報徳運動（仕法）」による互助的金融の仕組み、大原幽学の先祖株組合があった。頼母子講や無尽は、庶民の間で広くみられた金融手段としての互助活動であり、同業（職）組合としては座や株仲間があった。協同組合の理念に通じる組織（原型）は明治時代以前にも存在していたのである。

第二次世界大戦後に大きな制度改革があり（1947～1949年）、今日の近代的な協同組合が発足し、現在の協同組合の業容に至っている¹⁹⁾。

3.2 協同組織の新潮流 一社会的経済における協同組織一

伝統的な協同組合以外に現在では非営利組織（NPO）が多様な分野で成長している。NPOは専ら社会的活動を担うとはいえ協同組合との類似性は高い。そのようななか新しい協同組合としてワーカーズ・コレクティブや社会的協同組合が登場している。

田中（2004）²⁰⁾は、イタリアでの社会的協同組合の概要と発展をイタリア経済社会の特質の把握とフィールドワーク（事例研究を含む）を踏まえ、さらには「社会的経済」の定義をめぐる主としてイタリアでの議論を検討したうえで社会的協同組合を位置づけている。すなわち社会的協同組合は、公益組織、社会的目的をもったアソシエーション（ボランティア団体を含む）や財団、社会的企業とともに狭義の「社会的経済」の構成主体の一つとして捉えられ、共益組

19) 日本協同組合連絡協議会の加盟組合員は、生協2,469万人、農協（正組合員）489万人、漁協（正組合員）21万人、森林組合159万人、大学生協150万人、全労済1,390万人を数えるにいたっている（JJC：「日本の協同組合の現状」2008年現在）。これ以外に中小企業組合が約46,000（全国中小企業団体中央会〔2009〕『平成21年版中小企業組合白書』）ある。

20) 田中夏子（2004）p. 60およびpp. 79-80。

織、従来の協同組合、共済組合、労働組合等共益的のアソシエーションを含めた広義の社会的経済の一翼を担うものとされている（イタリアでは社会的協同組合は社会的企業の範疇で捉えられているが、社会的企業には特別な法的概念はない。社会的協同組合は補助金依存型の諸組織と峻別するために「企業性」が打ち出されている）。

1990年半ば以降、伝統的な民間セクターにも公的セクターにも属さない「社会的企業」が脚光を浴びるようになった。これは協同組合と非営利組織が交差するところに成り立つものである。その定義に関連した指標ないし基準としては次のものが挙げられている²¹⁾。①サービスの生産・供給の継続的活動 ②高度の自立性 ③経済的リスクの高さ ④最少量の有償労働 ⑤コミュニティへの貢献という明確な目的 ⑥市民グループが設立する組織 ⑦資本所有に基づかない意思決定 ⑧活動によって影響を受ける人々による参加 ⑨利潤分配の制限

社会的企業の目的は利潤を生み出すことよりもコミュニティや特定の集団およびメンバーに貢献することであり、これが社会的経済を担う社会的企業の社会的たる所以であるとされる。コミュニティや特定の集団およびメンバーに貢献するということは人間（個々の実存者）やその生活の場が重視されていることを意味する（ただし、人間が「平等に共生できる」社会の創造を目的として活動するならば、まさにそれは「協同」の実践主体であり協同組織の条件を充たすことになるのだが、現在のところ「社会的経済」や「社会的企業」ではそこまでの明確な言及はみられない）。

なお創設者のムハマド・ユヌスが2006年にノーベル平和賞を受賞したグラミン銀行も協同主義運動による現代の協同金融機関の一種とみることができよう。

21) Borzaga, Carlo and Jaques Defourny (eds.) (2001)邦訳pp. 26-36を参照。なおイタリアの社会的協同組合については同書pp. 223-244も参照されたい。

私企業にも変化が生じている。労働者株式会社がスペインや他の多くの国々でみられ、協同組合が持ち株組織になって株式会社を設立する例もある。またホロン経営やフラット組織経営といった協同主義的色彩の私企業も現れている。日本ではLLP（有限責任事業組合）、LLC（合同会社）といった新しい組織形態の企業も発案され実在している。

現代の協同組合運動は消費生活以外の諸分野にわたり、伝統的な協同組合を基軸にしながらも、協同組織は「成長」（多様化・拡充）し続けているのである。

そのようななか人的紐帯が求められる福祉関連での協同組織が注目されている。例えばスウェーデンでは「福祉国家から福祉社会へ」のスローガンのもとに福祉関連の社会的企業が国内の各地で活動している。これは「規制緩和」とか「官のできることは民へ」ではなく、また公的財政による事業の単純な外部委託でもない。非営利組織には協同組合や各種のNPO、ボランティア団体といった多様な法人があるが、スウェーデンでは公的セクターの「民営化」のほとんどは、例えば保育サービスでの親協同組合（保育協同組合）やボランティア組織、労働者協同組合等による活動によって担われている²²⁾。スウェーデンでは国家行政の範囲をできるだけ制限し、かつ社会保障を減らすことなく説明責任のある民主主義を再びつくろうとしている。まさに「現在、一般に＜新しい協同組合運動＞と総称されている運動を支えている協同組合の多くは、労働者協同組合の形態をとっており、生活インフラストラクチャーの一部を担っている＜広義の福祉＞（well-being）の領域で財とサービスを生産・供給する経済活動を遂行している²³⁾」のである。スウェーデンでの社会的企業としての協同組合やボランティア組織の活動は福祉国家スウェーデンの福祉事業の革新

22) Pestoff, Victor Alexis (1998) 邦訳参照。

23) 中川雄一郎(2002)p. 6。

を示すものであるといえよう。その背景には新しい福祉社会の担い手を支える思想や社会的な広がり（歴史的・社会的な要素、国民の意識、組合員の意識の広がり）がある。それは畢竟、国民（個）の意識と国民のおかれた「窮状」との相互作用的な克服による展開に帰結する。

もちろん課題がないわけではない。「イデオロギー的なデッドロックを破壊し、新自由主義や国家主義が提案する適格的ではない解決案への代替案を提案する共通の基盤を見いだす可能性がある」との見解があるとは言え、「スウェーデンでは公共セクターを若返らせるための社会的企業や協同組合的な方法の潜在的可能性への関心は遠いように見える²⁴⁾」との指摘がみられるのである。

スウェーデン以外でも、イギリスやフィンランドにおける高齢者や障害者等のためのケア協同組合、雇用創出等の社会的目標掲げる社会的企業が生まれ活動している。

社会的弱者への社会福祉については公的支援を制度として国家・公共が担う。ただし、財政面での負担や、支援の程度・内容、それを担う主体等は各国の体制・国策・国情等によってまちまちである。高福祉国家でも国民負担の理解の維持や財政・経済成長によってそれは異なる。全面的・直接的な公益福祉サービスが見直される背景がそこにある。それが福祉の新しい担い手への期待につながっていく。私企業に間接的または全面的に委ねることの問題や懸念もあって協同組合（広くは非営利組織）がクローズアップされているのである。

フランスにおける「社会的経済・連帯経済セクター」は、国内外の「新自由主義」との確執はあるが経済・社会において有効な役割をはたしている²⁵⁾。

イタリアでは社会的協同組合が社会福祉関連を中心に事業を展開しているこ

24) Pestoff, Victor Alexis (1998) 邦訳pp. 9-10。

25) 石塚秀雄「フランスにおける社会的経済セクター」中川雄一郎・柳沢敏勝・内山哲朗編著(2008)pp. 195-225。

とは田中(2004)の調査研究を紹介する形ですすでに述べた²⁶⁾。社会的協同組合は、市民の、人間としての発達および社会参加についての、地域の普遍的な利益を追求することを目的とし、その類型として「社会福祉、保健、教育等のサービスの運営を担う協同組合」(A型)と「社会的不利益を被る者の就労を目的として農業、製造業、商業及びサービス業等の多様な活動を行う協同組合」(B型)がある。この社会的協同組合は「社会的不利益を被る人々」の就労(参加)を促進し、また地域のボランティアを組合員として参加促進(組合員の半数未満まで)することが法制化されている。さらには剰余金の不分配も検討され、地域に根差した活動を展開し「コミュニティの普遍的利益」を重視している(p.61)。社会的協同組合は公益性と企業性の両面を打ち出しているのである(pp.69-71)。

このようにイタリアの社会的協同組合は独自性をもった組織である。とりわけ社会的不利益を被る者(障害者や社会的マイノリティ等)の雇用を確保・創出を実践を地域社会との関わりを重視して展開していることと、公益性と企業性の同時追求は注目すべき点である。

では社会的協同組合の課題についてはどうか。はたして田中が言うように、この社会的協同組合の特質が他の生協、農協、労協、他の社会的経済の担い手、さらには「市場」そのものにどう波及させていき得るのが課題なのだろうか。そして「生きにくさへの対応」「社会的排除との闘い」「労働を通じた社会参加」「事業体としての陶冶」等が、この社会的協同組合の固有な特質(p.81)なのだろうか。これらは問い返さなければならないと考える。本質的にそれらは協同組合の生成のなかで組み入れられてきたものであり、従来の協同組合運動との連続性のなかで位置づけられるとのイタリア協同組合連合 LEGA の主張は、協同組合の歴史的視点から論議を深める際に十分に値する。社会的協同組合は

26) 田中夏子(2004)を参照。

協同組合等協同組織のイノベーションや資本制経済における非資本主義的な領域における新型組織の登場でもない。少なくとも従来の協同組合を例えば「伝統的文化またはメガ・カルチャー」に見立て、社会的協同組合を従来にない独自の意義をもった「サブカルチャー」的な位置づけとして類比するといった単純なドメイン論議に陥ることは避けなければならない。「社会的」という語が冠せられるこの社会的協同組合を協同組合における固有な特質をもった組織として限定し他の協同組合や社会的経済の担い手さらには「市場」そのものにどう波及させ得るのかは中心的な課題ではないと考える。

これに関する論点の中心に前述の「cooperationの態様変化とその関係」および「協同概念への認識」を据える。協同組織の構成メンバーの置かれた現実の場での歪み（「生きにくさ」を感じさせる諸関係での矛盾）の自覚的・批判的営為による「再建」のために協同組織があり、そのための協同活動である。社会的協同組合もまたその観点からの協同組織の一形態であると解されるのである。

4. 協同組織—宗教的背景と労働生産協同をめぐる—

4.1 宗教的背景と労働生産協同

西洋における協同思想や協同組合思想の底流にキリスト教²⁷⁾の教義があり、協同組合運動の歴史に色濃く影響していることについてはすでに述べた。キリスト教は社会的・文化的に広く浸透し救貧運動、相互扶助組織、農民運動や労

27) グローバル規模での協同思想をみれば、その底流にはキリスト教以外にもユダヤ教、イスラム教、仏教、その他の宗派宗教やアニミズムも含めることができるが、共同体（社会）建設に向かわせる機関（教会など）の活動が最も組織的・能動的であったのがキリスト教であった。なお、ギルドと呼ばれる同業（職）組合の原型は古代のパピロニア、ギリシャ、ローマにまで遡る。

働運動にも影響を及ぼしてきたのであり、また別の観点からは、協同思想および協同組合思想の多くがそれに依拠・触発されてきたか、逆に反発してきたかという関わりも含むものであるとみることができる。

そのようななか「協同組合思想には、オウエンやフリエのように資本主義を批判し、協同体を建設することによって部分的にでも社会主義を実現しようとする協同体主義、革命運動の一環として協同組合運動を考えるマルクス主義、シュルツェやライフアイゼンのように協同組合によって貧者の救済をめざす社会政策的考え、協同組合を拡大することによって社会を徐々に変えようとする改良主義など、さまざまな種類がある」と白井は述べている²⁸⁾。

以上のことを踏まえ、ここでは歴史および社会的・文化的関係を認識し、協同組合思想の源流として次の3つを掲げる。

- ① 原始共同態への憧憬または原始キリスト教によるユートピア共同体思想（構想）
- ② キリスト教の教会活動による共同体（および協同体）主義、またはそれに反発したユートピア社会主義の系譜（協同コミュニティの建設）
- ③ 労働者生産協同組合への胎動と分裂およびギリシャ哲学を基盤にした経済学批判による系譜（アソシエーションの構築・運営）

これらを基調としながら、かつ部分的には重複しつつ、相互批判的な絡みを見せながら協同組合思想とその運動が展開されてきた。その協同組合運動には2つの大きな課題（軸）が横たわっている。すなわち①身近な消費生活水準の向上を中心に幅広い協同を展開するのか、それとも労働・生産を柱にして活動の場を広げるのか ②協同主義を資本制社会において（異質で代替的な意義を訴求して）現実的な路線での実績の積み重ねその先に展望を拓くのか、それとも協同思想の実践として政治的な協同主義によって改革を目指すのかである。

28) 白井厚(1991)p. 109。

この両軸において協同組合思想とその運動は自らを対自化し発展してきたのである（ただし今日のICAでは協同組合7原則の一つに政治的・宗教的中立の原則を掲げている）。

ここで協同組合思想の3つの源流について整理しよう。

① 原始共同態への憧憬または原始キリスト教によるユートピア共同体思想（構想）

中世後期にユートピア（空想）主義があらわれた。トマス・モアは「自然状態」を理想として『ユートピア』を著し(1516年)、ウィンスタンリーの「原始キリスト教思想」を基礎にした共同体構想は、ディカーズ運動（真正平等派によるユートピア社会主義運動）を支えたものとして特筆される。ナポリの僧トマス・カンパネラはキリスト教の立場から『太陽の都』を著した(1630年)。その後、フランスの「ユートピア社会主義者」のサン・シモン、フーリエ（協同社会ファランジュを構想）等多くのユートピア（空想）主義者やそれを基調にした協同思想家があらわれた。

② キリスト教の教会活動による共同体（および協同体）主義、またはそれに反発したユートピア社会主義の系譜（協同コミュニティの建設）

原始キリスト教の集会所としての教会は地域社会に根ざした共同体を形成していく（その運動理念は、前述したとおり使徒行伝4・32-35に端的にあらわれている）。当初はキリスト教の信徒たちが小さな宗教集団の内部だけで互いに助け合い生活を支え合う共同生活であったが、やがて大きな集団行動として広がりを見せていった。16世紀の再洗礼派による「千年王国」の建設は有名である²⁹⁾。それは、後世のセクト（宗教）集団であるアーミシュ、ハッターライト、

29) ヨハネ黙示録に書かれた千年王国は後世になって多くの悲劇を歴史に刻むことになった。最も有名なのはドイツの都市 Münster での反乱である。16世紀の宗教改革で弾圧された再洗礼派の人たちは Münster で「千年王国」をつくった。これに対して封建諸侯軍が突入し壊滅した。首謀者たちは教会の塔の鉄の檻に入れられ、彼等の身体は猛禽によって骨だけになるまで肉が食われつづけた。

メノニータス等の信仰共同体に受け継がれていく³⁰⁾。

一方、教会の信徒たちの枠を超えてすべての人々にキリスト教の信仰と布教が向けられる動きも活発化する。「宗教改革者のルターが教会という単語を訳すのに地域共同体を指すドイツ語の *Gemeine* (*Gemeinde*) をあてたが、教会は信仰や宗教の教義指導、支配、搾取の組織でなく、町村共同体・都市共同体として規定し人々にもそのように望まれ受け入れられていた。しかも農民・都市市民の自治・自由を求める運動はそのルターの宗教改革より前から200年から300年にわたって行われていた³¹⁾」ことにそれが読み取れる。(*Gemein* は「共通の」「みんなの」と訳される。co-operation の co も前述のように同義とする識者もいる³²⁾)。

キリスト教の信者は隣人愛を説き献身的な活動を展開しつつ他方で価値観や諸種の押し付けを行ってきた（その「善意」には功罪があったものの、救護所等での慈善活動は評価できよう）。前記の公正先駆者組合が出来てから後も、ドイツのフーバー（キリスト教倫理による小共和国建設）によってオウエンの「反キリスト教」批判が行われ、農村信用組合等を創設したプロテスタントのライフアイゼン等へと繋がっていく。だが、キリスト教社会主義³³⁾においてさえも協同組合運動に神学論を持ち込むことに反対する動きが活発化し、次第にキリスト教および *Gemeine* としての教会から離れ労働者生産協同運動への道を歩むようになっていった。

③ 労働者生産協同への胎動と分裂およびギリシャ哲学を基盤にした経済学批判による系譜（アソシエーションの構築・運営）

オウエン主義の推進者たちにとって、協同組合活動を消費生活の改善にとど

30) 坂井信生(2007)。

31) 田川建三(2004)pp. 162-164。

32) 服部知治(1973)。

33) キリスト教社会主義には、当初、農民・市民を指導・支配・搾取し抑圧する組織としてのキリスト教会への批判があり、それが運動の原動力となっていた。

まらせることなく生産・労働のあり方の改革にまで発展させるということは必然的ともいえる課題であった。協同組合運動は労働者生産協同組合活動に向かい、協同体主義の実践（協同の村の建設）となっていたのであった。以下ではその歴史的な推移をみてみよう。

「生産することは神の創造力の現われなのである－したがって、生産者は神聖な行為に参加したのであり、（中略）これに比べると、消費は消費それ自体を目的にして受け取る、という利己的な原理を象徴している」。このラドロー（彼はイギリスにおいて最初にキリスト教社会主義思想を展開した代表者の一人である）の見解は彼の神学論によるものであるとT.クリステンセンは解釈している。以下、キリスト教社会主義について中川（2000）の所説を紹介する形で記す³⁴⁾。

キリスト教社会主義と協同組合を融合する思想はヨーロッパで生まれた。1848年のパリ2月革命の頃、モーリスとラドローそしてキングズリィらによって「キリスト教社会主義」が生まれたのである。その運動は1848年に着手され1854年まで続けられた。

モーリスたちの運動に少し遅れて参加したニールは、協同組合運動にキリスト教神学論を持ち込むことに賛成しなかった。彼の考えは、一方で人間と神との関係、他方では人間自身の社会的関係が社会主義の基礎となっているという「矛盾」を内包していたのであるが、労働者生産協同組合と消費者協同組合を対等に扱うように主張したのであった。ニールは労働者生産協同組合のために安定した市場を確保すること、したがってまた、労働者生産協同組合と消費者協同組合とが相互に協力し合うことの重要性を説いた。これは路線上の大きな分岐（対立）として引き継がれていく。

キリスト教社会主義運動とりわけ労働者協同組合運動を厳しく批判したのは

34) 中川雄一郎(2002)pp. 80-81。

ベアトリス・ウェッブであった。彼女の考えは、労働組合・消費者協同組合・卸売連合会・地方自治体といった集団組織の代表者を通じて労働者はその利益を集団的に取得ことをめざすものである。その取得によってはじめて労働者は地方自治体あるいは国家の「市民」として社会の「主人公」になり得るのだという考えであった（p.208）。

協同組合主義（協同主義）は「空想的（ユートピア）社会主義」（非「科学的社会主義」）であるとの批判がある。またその協同組合主義批判は政治的協同主義であり協同主義に反するものであるとの反批判が展開されるなど路線対立は根強い。この思想的対立による路線の違いは歴史的な事実の検証と体制をめぐる考察が必要である（なお体制との関係については次章で述べる）。

日本では明治政府の殖産興業・皇道主義の一環として産業組合が発足し（その後一部に経済民主主義からの取組みもあったが）、西欧とは異なる方向で協同組合が生成した。そのなかで「キリスト教と協同組合」の思想家および実践者として活躍したのが賀川豊彦である。「協同組合運動に依る兄弟愛を通して、万国の経済活動にまで応用せられるならば、その日にこそ世界平和は地上に來たといふことが出来よう。（中略）世界に於ける経済機構を協同組合化し、それに依って一日も早く世界平和を確立しなければならぬ³⁵⁾」と、彼は述べ、生産組合、消費組合など多岐にわたる分野での協同組合を提起し、自らも生協の設立に加わった。賀川思想と行動の原点には「十字架のうえに現れた贖罪意識」があり、そこからの実践は貧困とそこでのイエスの愛による人間的紐帯による解放であり、労働運動・農民運動・無産政党運動・消費組合運動はその現れであった。だが「神を中心として宇宙が進化し、人間が完成すると考へたのが、イエスの弟子パウロの考であった³⁶⁾」としているように、賀川思想の

35) 賀川豊彦(1963)p. 224。

36) 賀川豊彦(1962)p. 27。

中心には、いわゆるパウロ主義³⁷⁾があり、活動は伝道精神によるものであった。

賀川は「唯心的経済史観」を説いた³⁸⁾。それは「資本主義の経済の如く賣る為の生産又、儲ける為の生産となると、全く貨幣化して、物質の循環運動の如き形を取るものである。然しそれは生命の一部面で有って、成長しつ、ある生命の衝動はその表象化をも一種の心理的藝術活動として了ふものである」との表現に端的にみられるように抽象・観念の世界に現実を追いやるのである。ヨーロッパでのキリスト教社会主義が教会改革を踏まえた社会主義のキリスト教化、キリスト教の社会主義化であったのとは異なり、賀川思想は社会および経済への認識が主観的・観念的であるのが特徴である。

日本の協同組合運動での課題としては、富国強兵策の一環としての産業組合の発祥、戦時体制への編入、第二次世界大戦後の「上からの民主化」による協同組合の再スタート、宗教的・市民運動等の背景の希薄さから来る実利主義的体質、そして協同組合員数の多さや供給高等の規模の大きさに比べて組織の質（組合員の自主的参加等における）の低さ等があげられる。

4.2 観念化と協同

協同組合等の協同組織は競争・闘争とは対極の相互扶助を基本とし、構成員の助け合いによって運営される。ただし競争社会において「弱者」が手を結ぶのは強者になるためではない。実際、協同組織に依存するだけで強者になれるわけではない。どこまでを本人の責に帰すか、どこまでが批判されるべき差別・抑圧であるかは必ずしも明確に区分できない面があるものの、弱者とは本人の責によることのない事由によって差別され抑圧される者のことである。そのよ

37) パウロは、ほぼ基準的な（キリスト教の）ドグマを提供している。その点でパウロ書簡を重んじるのは、カトリック、プロテスタントともに同じだが、特にプロテスタントは伝統的にパウロ主義であった。田川建三(1997) p. 363 (括弧は引用者)。

38) 賀川豊彦(1920)p. 87。

うな弱者は貧者も含めて疎外され宗教ないしは宗教的なものに人間的な「本質（資質）」を観念的に吸い上げられてきた。それは相互扶助の本義にもかかわることである。

協同組合が西洋で発祥し、その生成・発展に宗教（キリスト教）が深く関係しながらキリスト教信仰は神学普及によって文化・社会・教育に根強く浸透したのであった。その拠点である教会の権威、権力は絶大であった。ところが19世紀後半から20世紀にかけて、キリスト教における「神」概念が希薄化し始める。イエスの生誕、奇跡や復活等の福音伝承への疑問が近代合理主義思想によって広まる。それとともに教会の権威への批判・離反が起こる。19世紀後半に文献学や歴史の検証等が活発化し学問的・客観的な視点からキリスト教（イエス）の理解が進んだ³⁹⁾。

「宗教は阿片である」との批判は、神中心の観念空間（世界）に吸収される人間の資質を現実世界に取り戻すことを訴え、類的存在としての人間の本性を回復すべく、また人々の個の実存の認識と再建から創造の共同性の獲得を目指すものであった。マルクスによるその箴言の背景にはキリスト教社会への鋭い批判があり、根底には非（または反）キリスト教の立場（それは古代ギリシャ世界の精神から学び考究を深めたもの）があった。彼の学位論文は『デモクリトスの自然哲学とエピクロスの自然哲学の差異』であり、彼の経済学は（労苦としての労働から解放する）共同体建設のための経済学批判であった。なお、マルクスはヨハネ黙示録（17章13節と13章7節）を引用している（資本論第1篇第2章）が、これは「貨幣のフェティッシュ的な力をうまく表現⁴⁰⁾」したものである。

オウエン等の「空想的（ユートピア）社会主義」への批判は、その後、旧ソ

39) 現代のキリスト教批判はグノーシス主義批判、さらには宗教批判から社会批判へと向いつつある。田川建三(1980)を参照されたい。

40) 田川建三(2004)p. 308。

連等の社会主義革命のなかに組み込まれ「発展的に解消」へと進む。まさに歴史的な潮流としてはE. V. ニールの言う「政治的協同主義」（社会主義や共産主義）になだれ込んでいったのであった。その社会主義経済体制において協同組合が国策として構築され運営されたのである。

商品化経済である資本制経済は国家と資本が限りなく強固に結びついた独占的経済、金融資本経済へと向かった。だが、それへの抵抗と変革運動は、体制内での疎外の克服のビジョンと思想を具現できずに逆に変質させてしまった。

「独裁的国家権力と官僚統治」に陥り、結局、体制崩壊に至ったのである。社会主義国家の多くは20世紀末に相次いで崩壊し、無政府主義は理念的な段階にとどまったのであった。

「共同体」が国家水準で捉えられ生産手段等の社会資本を国有化し、運営組織を国家権力集中体によるという国家体制をとった多くの社会主義国が20世紀末に消滅していったのは、そういった国家経済政治体制が協同の理念の実現に不適合であった証左であるとともに、それでもなお国民に協同理念を強制したことによる必然的な結末であった。

人間は「個的」存在者（実存者）であるとともに、共同性（社会性）をも同時に保有する。ただし、その共同性は群れを成す動物とのアナロジーで捉えるといつの間にか論理的な陥穽に陥ってしまう。自然淘汰、環境適合的進化、さらには適者生存、食物連鎖、弱肉強食といった展開の中では個の実存者の共同性や創造の共同性の獲得が論理的に変質してしまう。

現代でも高度化する資本制経済下で「弱者」は多く存在する。抑圧され差別されている障害者や女性をはじめとする弱者は経済的・社会的な矛盾の表象である。社会的経済や社会的協同組合が注目されている所以である。共同性をア・プリオリに具有する個の実存者としての人間は、何らかの観念空間を構築し、そこで意識と具体的行動によって他者との関係性、ひいては社会性を自らのものとするが、そこでは諸種の齟齬を認識する。具体的には、自己と生物的・社

会的環境との関係での、生理的・本能的な諸種の欲求充足との齟齬と心理・意識面における矛盾や歪の認知、さらには共同観念空間での歪みであり、それらを自覚的に認識することによって「再建」に向かう。それは淘汰や適者生存とは明らかに異なることである。

5. 協同主義の体制における位置づけ

人間の生活はどのような体制のもとで営まれるのか、または人々はいかなる体制を生活のなかから作り上げていくのか。その模索は、本来、一般の人々が主導すべきことだが、実際は権力者ないし権力機構によって領導されてきた。そして両者の対立が体制変化のダイナミズムを形成してきた。それは確執と犠牲の歴史として刻み込まれている。政治体制の分析と考察は政治思想史や政治経済学等に委ねる⁴¹⁾こととし、以下では歴史上の体制を演繹的に認識したうえで、次の4つの要素の織りなす基軸（ベクトル）による枠組みで捉え、これによって協同主義の体制における位置づけを試みる。

集権的統制 ↔ 非集権的統制（個・自立・平等）：集権的支配（統治）度
強制 ↔ 非強制：権力的裁量による強制度

これらの要素によって「集権支配」と「裁量による強制」をめぐり、次の4つの典型的な体制類型が導出される。

- i 集権的統制・強制⁴²⁾：全体主義（右翼・左翼全体主義を含む）
- ii 集権的統制・非強制：communitarianism
- iii 非集権的統制・強制：監視社会主義（サイバーソーシャリズム）

41) 近代以降の政治体制の類型としてもっとも広く流布しているのはホアン・リンスによる民主主義体制、権威主義体制、全体主義体制の三分法である。全ての体制はほぼこの3つのいずれかに分類可能であるとされる。

42) 強制には支配的権力的強制と規範的強制がある。

iv 非集権的統制・非強制：アナキズム

これらはあくまで上記の思考枠での類型の極点であって、各ベクトルのもつ内容の度合いによって多様な類型が想定される。そのような多様な類型は、歴史上に現れるものの、決して一様でない。そのことを念頭におきながら協同主義体制の位置づけを目指し整理しよう。

- i 全体主義は、実際に第二次世界大戦においてドイツ、イタリア、日本に現れた。独裁（者）国家は、アフリカ、中南米、東欧、東南アジア等でもみられた。全体主義の一形態であるファシズムもある。また右翼全体主義だけでなく左翼全体主義もある。集権的統治、直接的または間接的強制・規範浸透において民衆主体の視座を欠落または変質させると社会主義国家や共産主義国家がファシズム国家や独裁者国家の国家運営と同質化してしまう。理念的（理想的）にはコミュニン連携による理想社会を目指したが、真逆のベクトルに振れてしまった。
- ii プルードン、バクーニン、クロボトキンの三人においてさえアナキズム思想は一律的ではないが、自主・自由を求める志向や反権威主義では共通する。ただし、国家が登場してからはアナキズムが世界史で具体的に具現したことはない。アナキズムは「無政府主義」とされるが、「無政府主義国家」体制そのものが矛盾したものであり、国家の林立する世界でそれが存立する可能性は皆無であろう。
- iii サイバー監視社会主義はイデオロギー的なものを超え、むしろ自由主義を表面に装いながら実質は人々を統制管理する。異質性は排除され均質化された社会となる。例えばその萌芽として米国でUSID（超音波識別）を利用した国民総背番号制によって、国民の個人情報管理がテロ対策の名のもとに一気に実施された。安全・安心の確保という名のもとに国民のプライバシーは侵害の恐れが広がった。そのことは安全・安心の地域社会づくり（街づくり）の理念が、監視カメラの設置や排除の論理によって監視社会化してしまうの

に通じるものがある。スウェーデン、フランス、韓国などでは住民登録番号が、カナダ、米国では社会保障番号が、オーストラリア、イタリアでは納税者番号がある。日本でも住基ネットが導入され、一部に反発があるものの国民はこのシステムに組み込まれつつある。

iv コミュン連合としての communitarianism 社会は、集権的統制・非強制のなかで規範として共同性の紐帯（結束）を強く求める。その点でアナキズムとは異なる。

従来の資本主義と社会主義という単純な対立軸では捉えられない歴史的現実のもとで、一国の政治体制は世界政治体制と各国固有の政治体制に深く関連しているのである。

このように体制（を支える主義）を図式的に捉えると、全体主義（右翼・左翼全体主義を含む）、アナキズム、監視社会主義（サイバーソーシャリズム）、communitarianism、が4極に位置づけられるが、現実には長い年月をかけて極限（極点）ではない位置（またはドメイン）に均衡が求められる。4つの極点に位置する代表的な体制の原理主義的な特質に対抗し現実的なアプローチが試みられるのである。その結果、極点に位置する体制は永く存続し得なくなる。

協同組合は基本的理念が評価されながらも、その運営の困難性や効率性の悪さが主に私企業との比較で指摘されてきた。また社会主義からは理想実現（運動）での不徹底（弱さ）が批判されてきた。協同組合主義社会は歴史上、一時期、部分的に建設されたにとどまったが、現在では世界的に協同組合運動の規模は決して小さくない。その評価は消費生活や福祉面で特に高まっていることは既に述べたところである。

また協同組合以外に非営利組織、ボランティア活動組織等の融合的組織として社会的企業や社会的協同組合、労働者株式会社、さらには斬新な組織運営による私企業が生まれている。そこには集権的統制と強制による弊害の解消と経済的な活力と成長への新しい模索がなされる。情報技術革新による変革の可能

性も大きく拓かれている。

協同主義（による）体制はこの図式外にはなく、まさにその中に位置づけられると考える。そして枠組みの中心に位置づけられる情報協同体主義の構造は観念的な共同体の建設ではなく、個の実存性と共同性を併せもつ人間の「再建」のロゴスから発するものであり、その基盤は情報コモンズ⁴³⁾である。そこで柱になる情報協同行動は対自化された現代の協同組織の一つのありようなのである。

自由を基盤にしつつ個々の実存者が矛盾を止揚し歪みへの批判的主体者として行動するなかで共生・平等との理念の具現行動を担保する。換言すれば協同行動を展開するために必要なことは、物的生産手段や強制的な計画策定・指示ではなく、さらには客観的参照なき自由放任でもない。ましてや高邁な理念の高唱によってでもない。情報協同行動を担保する仕組みは現代の資本制経済における不均衡と「超過利得や格差」への公正性からの持続的点検を可能にしつつ「自由な」行動を保障する。そこでは観念空間に陥ることや超過利潤の是正（制御）機能、協同行動をリアルタイムに確認できる情報が公正に共有されることなどが評価されよう。それは従来の私企業主導の新自由主義社会や、公企業（国家管理運営企業）が主導する社会とは異なる社会である。名称としては可視化社会、情報開示社会、情報共有社会、情報コモンズ社会等が考えられる（それを担う協同組織構造と構成員の詳しい特質については稿をあらためて述べたい）。

すべての事物の固有性またはアイデンティティは現実世界での関係のダイナミズムにおいてつくられ発展する。陰伏的に存在するアイデンティティを明示化する、または自他の関係においてアイデンティティを自己言及によって創造する。個々の存在（個の実在者）が経済・社会の現実のなかで「充実感との齟

43) 宮下淳(2009)「5章」を参照されたい。

齟齬」が無意識に体制に組み込まれていく。そこで課題となるのは静態的な現象認識や現象の写像的な把握ではなく、個別実在が共同性（社会性）との関係から生じる歪みへの批判的・意識的行動の有無とその内容である。対自化にかかる比較相対化、対象化、関係構造分析等が存在の態様規定と本質を探究する際に用いられる。

6. 結 語

協同組合等の協同組織に対して、社会的・経済的・政治的環境および組織内部に抱える問題の指摘に終わることなく、また協同の理念および規範を原理主義的に捉えて当為を論じるだけでなく、その特質を明らかにする。そのために協同概念の検討と協同組合の歴史や実態の把握そして体制との関係性分析・比較を行う。それは協同組合を含む協同組織によるセクターとしての訴求、さらには現実の諸体制における積極的な意義（拮抗する意義）を主張するためにも不可欠な作業である。

本稿はその視点から協同組合をはじめとする協同組織の対自化のアプローチを試みたものである。今後は、これを基礎に中小企業協同組合、生活協同組合等を対象にした実証的な考察という課題が残されている。

参考文献

- ・ Borzaga, Carlo and Jaques Defourny (eds.) (2001) *The Emergence of Social Enterprise*, Routledge Taylor & Francis. (内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝訳『社会的企業』日本経済評論社、2004年)。
- ・ Child, John et al. (2005) *Cooperative Strategy (2nd edition)*, Oxford University

Press.

- ・ Earle, John (1986) *The Italian Cooperative Movement : A Portrait of the Lega Nazionale delle Cooperative e Mutue*, Allen & Unwin. (川口清史・佐藤誠監訳『イタリア協同組合物語』リベルタ出版、1992年)。
- ・ Faust, Helmut (1958) *Ursprung und Aufbruch der Genossenschaftsbewegung*, Der Raiffeisendruckerei G. m. b. H. (川野重任監修、小沢脩訳『協同組合運動の先駆者たち』家の光協会、1961年)。
- ・ 服部知治(1973)『ヨーロッパにおける協同組合思想の源流』芽ばえ社。
- ・ 本位田祥男(1969)『協同組合総論』日本評論社。
- ・ 藤澤光治(1990)『協同組合の理念と運動』全国協同出版。
- ・ 今井義夫(1989)『協同組合と社会主義』新評論。
- ・ 稲川宮雄(1971)『中小企業の協同組織』中央経済社。
- ・ 伊東勇夫(1960)『現代日本協同組合論』御茶の水書房。
- ・ 伊東勇夫編著(1992)『協同組合思想の形成と展開』八朔社。
- ・ 賀川豊彦(1920)『主観経済の原理』福永書店。
- ・ 賀川豊彦(1962)『賀川豊彦全集第3巻』キリスト新聞社。
- ・ 賀川豊彦(1963)『賀川豊彦全集第11巻』キリスト新聞社。
- ・ 近藤康男(1958)『協同組合原論』高陽書院。
- ・ 三浦 敏(2010)「21世紀の事業活動を支える協同組合精神」『商工金融』第60巻第4号、(財)商工総合研究所。
- ・ 三輪昌男(1986)『現代の協同組合』全国協同出版。
- ・ 宮下 淳(2009)『市場経済と流通－産業・市場経済情報の社会化と経済発展－』同友館。
- ・ 宮下 淳(2010)「協業情報の個的実在性と共同性」『大阪学院大学流通・経営学論集』第36巻第1号。
- ・ 中川雄一郎(1984)『イギリス協同組合思想研究』日本経済評論社。

- ・ 中川雄一郎(2002)『キリスト教社会主義と協同組合－ E. V. ニールの協同居住福祉論』日本経済評論社。
- ・ 中川雄一郎・柳沢敏勝・内山哲朗編著(2008)『非営利・協同システムの展開』日本経済評論社。
- ・ 大塚久雄(2000)『共同体の基礎理論』岩波書店。
- ・ Pestoff, Victor Alexis (1998) *Beyond the Market and State :Social Enterprises and Civil Democracy in a Welfare Society*, Ashgate Publishing. 藤田暁男他訳『福祉社会と市民民主主義－協同組合と社会的企業の役割－』日本経済評論社、2000年。
- ・ 坂井信生(2007)『聖なる共同体の人々』九州大学出版会。
- ・ 坂本光司(1992)「市場原則にそう、ソフトな組織を構築せよ」『月刊中小企業』Vol.44, No.4 ダイヤモンド社。
- ・ 白井厚(1991)『協同組合論集』慶應通信。
- ・ 白川静(1992)『字統』第2版第4刷、平凡社。
- ・ Simmel, Georg (1923 [1908]) *Soziologie : Untersuchungen über die Formen der Vergesellschaftung, kap. IV. Der Streit*, Dunker & Humblot. (堀喜望・居安正訳『闘争の社会学』法律文化社、1966年)。
- ・ 田川建三(1980)『イエスという男』三一書房。
- ・ 田川建三(1997)『書物としての新約聖書』勁草書房。
- ・ 田川建三(2004)『キリスト教思想への招待』勁草書房。
- ・ 武内哲夫・生田靖(1976)『協同組合の理論と歴史』ミネルヴァ書房。
- ・ 田中夏子(2004)『イタリア社会的経済の地域展開』日本経済評論社。
- ・ Thomas, Henk and Chris Logan (1982) *Mondragon : An Economic Analysis*, George Allen & Unwin. (佐藤誠訳『モンドラゴン－現代生産協同組合の new 展開－』御茶の水書房、1986年)。
- ・ 時子山常三郎(1956)『資本主義・社会主義・協同主義』協同組合懇話会。
- ・ 全国中小企業団体中央会(2009)『平成21年版中小企業組合白書』。